

**市の宣言**  
男女平等参画都市宣言  
非核平和都市宣言  
青少年健全育成都市宣言  
交通安全都市宣言

# 文学館開設準備懇談会が発足



町田市文学館開設準備懇談会委員

相澤 史郎	詩人・元東海大学教授
薄井 清	作家・前提言委員会委員
嶋岡 晨	詩人・元立正大学教授
竹田 俊一	公民館通り商店会
多田 茂治	作家
田中 優子	法政大学教授・前提言委員会委員
竹間 久江	前提言委員会副委員長
堀江 泰紹	町田ジャーナル社主幹
水沢 周	編集者・作家 前提言委員会委員長
森村 誠一	作家

印は会長 〆は副会長

文学館に転用される旧公民館

## 文学館は原町田四丁目の旧公民館施設を転用

**2005年度開館に向け  
いよいよ本格的に始動  
懇談会会長に森村誠一氏を選出**

市では、昨年8月に町田市文学館構想に関する提言委員会（水沢周委員長）から答申された「町田市における文学館のありかた」を踏まえ、文学館の設立準備を進めてきました。そして、10月3日、「町田市文学館開設準備懇談会」を発足させ、いよいよ本格的に始動することになりました。

町田市には、遠藤周作氏をはじめ、正子氏（いずれも故人）のほか、八木義徳氏、桜田常久氏など、森村誠一氏や常盤新平氏、赤瀬川源平氏など著名な現役作家も多

町田市には、遠藤周作氏をはじめ、正子氏（いずれも故人）のほか、八木義徳氏、桜田常久氏など、森村誠一氏や常盤新平氏、赤瀬川源平氏など著名な現役作家も多

く、活発な執筆活動を行ってまいりました。これにより、駅に近く、また、周辺には中央図書館、街かどギャラリー、市民フォーラム、国際版画美術館などもあることから、さらに多彩な文化ゾーンが形成されることとなります。

寺田市長は「町田市の恵まれた文学的風土を活かして、文化の香り高い、品格のあるまちづくりを実現したい」と話しています。

寺田市長は「町田市の恵まれた文学的風土を活かして、文化の香り高い、品格のあるまちづくりを実現したい」と話しています。

## 町田に静かな空をかえせ！ 米軍、政府関係機関に米空母艦載機による離着陸訓練の中止を要請

また、市では10月9日、厚木航空施設司令官に対し、日ごろ地域住民に深刻な影響を及ぼしている厚木基地周辺における航空機騒音について、その防止対策の推進を図り、あわせて安全確保を徹底するよう、東京都と共同要請を行いました。

10月4日、防衛施設庁東京防衛施設局から、厚木基地において10月20日から22日の18時から22時まで米空母艦載機による夜間連続離着陸訓練（NLP）を実施し、硫黄島の訓練が天候等の事情により予定どおり実施できない場合には、同月18日から22日の同時間に厚木基地で訓練を実施する可能性があるとの事前通告がありました。

これを受け、市では10月7日、神奈川県及び厚木基地周辺7市とともに、在日米軍司令官、在日米海軍司令官、厚木航空施設司令官、駐日米国大使に対し、米空母艦載機による離着陸訓練の中止を要請しました。また、防衛施設庁、防衛庁、外務省に対し、訓練の中止を米軍に申し入れるよう要請しました。東京都も同様の要請をしています。

要請に対し、米軍からは、「NLPは最大限硫黄島で実施するよう努力しますが、厚木基地で実施する場合は低騒音型の航空機で行うよう努め、飛行回数もできるだけ少なくします」との回答が、また防衛施設庁などの政府機関からは、「硫黄島でNLPを実施するよう米軍に申し入れます」との回答がありました。

また、市では10月9日、厚木航空施設司令官に対し、日ごろ地域住民に深刻な影響を及ぼしている厚木基地周辺における航空機騒音について、その防止対策の推進を図り、あわせて安全確保を徹底するよう、東京都と共同要請を行いました。

要請内容は、夜間・早朝・土日・祝日などの飛行を中止すること、低空飛行を行わないこと等の騒音防止対策の推進や安全確保の徹底のために、機体整備を万全に行い、墜落・不時着、部品落下等の事故の発生を防止すること、急旋回や編隊飛行などの危険を伴う飛行を行わないこと、また、訓練並びに飛行に関する情報を提供すること等です。

要請に対し、同施設外部部長からは、「飛行による騒音が、市民生活の負担にならないよう極力努めます」との回答がありました。

市中心市街地の南方約10kmの地点にある厚木基地には、米空母キティホークの艦載機が飛来し、上空から激しい騒音をまき散らし、市民の日常生活に支障をきたしているだけでなく、住宅密集地での墜落事故を連想させるなど、市民に不安と恐怖心を抱かせています。この艦載機は米空母が横須賀に入港すると、厚木基地を拠点に訓練飛行を行っており、特に離着陸の際に行う低空飛行がひととき激しい騒音を生じさせます。

市では、今後も引き続き、東京都、神奈川県や基地周辺の各市とともに、米軍、日本政府に対し航空機騒音の防止対策等について粘り強く要請してまいります。